

通級担当教員の新任期における力量形成の実態に関する研究

○大和田裕貴* 水沢陽代* 橋本真央* 朝倉明香音* 藤井和子**
(*上越教育大学大学院学校教育研究科) (**上越教育大学)
KEY WORDS: 通級指導教室 新任期 力量形成

(目的)

平成 28 年度、小・中学校の通級指導教室で指導を受けている児童生徒数は約 9 万 8 千人と増加している。平成 30 年度から高等学校における通級による指導が始まり、今後も通級担当教員の果たす役割への期待は大きい。通級担当教員は、通常学校での教職経験をしたうえで、通級担当の職に就くことが多い。しかし、通常学級での指導とは異なる教育形態による指導、障害特性に応じた指導内容の選択、特別の教育課程編成、学級担任や関係諸機関との連携等は、新しく担当する者にとっては困難が大きい。さらに、公的な研修機会は不足している(藤井, 2016)。また、所属する学校では、通級担当教員が他にいないことが多く、教員としてのキャリア形成のモデルが存在しないと考えられる。新たに担当になった通級担当教員は、教員としての成長に対する展望をもちにくいことが考えられる。

本研究は、通級担当教員が新任期において経験する職務上の困難の実態、及び現職研修を通じて獲得した知識・技能について明らかにする。

(方法)

1. 対象: 新潟県内における通級指導教室担任 3 名(学校種は言語通級 2 名、発達障害 1 名)。
2. 手続き: 2017 年 2~3 月に藤井(2016)等を参考に次の 4 つの観点で半構造化面接を実施した。「①職務上の困難と克服」「②通常学級担任経験と新たな気づき」「③効果的な研修とその内容」「④今後学びたい研修」
3. 分析: 佐藤(2008)を参考に逐語録の整理、収束、概念の抽出、概念間の関係の検討を行った。
4. 倫理上の配慮: 対象となる学校の校長と教員からの研究協力の承諾及び校内の研究倫理審査委員会の承認(承認番号: 2016-65)を受けた。

(結果)

得られた 6 個の概念について、以下に示す。また、概念に複数のオープンコードを含んだものは、そのオープンコード(【 】の内容)とオープンコードで語られた具体的な内容(「 」の内容)を示した。

1. 通常学校の経験

【通常発達の理解】-「先を見通した指導」「主障害以外の子どもの困難への理解」、【担任の困難さへの理解】-「担任の気持ちを汲んだ働きかけ」「担任への関わり方の工夫」、【特別支援学級担任の経験】-「子どもに寄り添うことの重要性への理解」「個に合わせた指導の重要性」、【個々のニーズへの協働的アプローチの必要性】-「一人での解決の困難さ」「学校教育全体での指導」、【子どもの躓きや集団での困難の想像】が挙げられた。

2. 協働による学びの場

【校内外の研修へ参加】-「自主的な研修の参加」「着任前の授業見学」「TT を組み他教員の指導の様子から学ぶ」、【気軽に話せる場の獲得】、【担任との連携方法の模索】-「評価の協働」「担任が主体性を持って行える指導方策の提案」「学級の見学」、【周囲に相談】-「管理職や Co へ相談」「前任者へ相談」「地域の通級担当教員との情報交換」「つてを使い相談」、【啓発】-「行事を活用し、特別支援教育に

ついて話す場の設定」「担任への情報を発信」、【クラスの授業をみて評価することの重要性】-「通常学級の授業参観」「通常学級で般化し、次の目標の考察」が挙げられた。

3. 独学・自己解決

【自己分析】、【資料・書籍】-「研修資料」「前任者の資料」「指導課程」、【記録の重要性】-「指導のファイリング」「継続的な指導記録」「ビデオでの振り返り」が挙げられた。

4. 現状としての困難・課題

【展望を描くことの困難さ】-「指導内容選定の困難」、【相談しにくさ】-「同じ立場や境遇の人がいない」、【ニーズの見極め】-「主障害以外の困難さ」「思春期特有の不安定さ」、【成果の見えにくさ】、【担任や保護者の理解】、【校内体制の不足】-「通級担当教員と Co との兼務」「地域での特別支援教育への理解の乏しさ」「管理職の特別支援教育への理解とリーダーシップ」が挙げられた。

5. 今後望む研修

【検査法の実施と活用】-「検査結果の活用」、【個別の指導計画を用いた連携に関する研修】、【マネジメント】-「効果的な学級経営」「学校全体の特別支援教育への意識」「地域レベルでのコーディネーション」が挙げられた。

6. 専門家としての自立

「中学生への具体的な指導法」「LD 児への指導内容の選定」「子どもを評価する観点の獲得」が挙げられた。

(考察)

新任期の通級担当教員の抱える困難としては、指導内容の選定や子どものニーズの見極め、指導の成果の見えにくさ、他の通級担当への相談しにくさ、担任や保護者の理解不足、特別支援教育に関する校内体制の不足が挙げられた。

このような困難に対し、子どもの通常発達の理解や学習上の躓き、集団生活をする上での困難、学級担任への配慮など、通常学校での経験を生かしながら職務に取り組んでいることが伺われた。また、校内外の研修に積極的に参加しながら、相談できる教員との繋がりを得ることや、具体的な指導方法、担任との連携方法等について意見交換し合うことで自身の力量を高めていた。校内においては特別支援教育に関する情報を発信したり、学級での子どもの様子を見学し通級での指導について担任に意見を仰いだりするなど、チームアプローチのための学校基盤を創造する役割意識も見られた。更に現職研修には、検査の活用や個別の指導計画を用いた連携方法など、専門家として更なる自立を図るため、内容を充実させることを期待しており、教員のニーズに応じた研修を段階的に設定していく重要性が明らかになった。今後も通級担当教員の力量形成について研究を深め、効果的な研修体制の整備に向けた知見を蓄積していくことが重要であると考えられる。

(文献)

- 佐藤郁哉(2008) 質的データ分析法. 新曜社.
藤井和子(2016) 言語障害通級指導教室における発達障害を併せ有する児童の実態と指導上の課題. 障害科学研究, 40, 107-118.
(OWADA Yuki, MIZUSAWA Haruyo, HASIMOTO Mao, ASAKURA Akane, FUJII Kazuko)